投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

社会課題解決応援ファンド

愛称：笑顔のかけはし

追加型投信／国内／株式

信託期間　：2018年12月26日　から　2050年12月23日　まで　　基　準　日　：2026年10月30日

決算日　　：毎年6月25日および12月25日（休業日の場合翌営業日）　回次コード　：3388

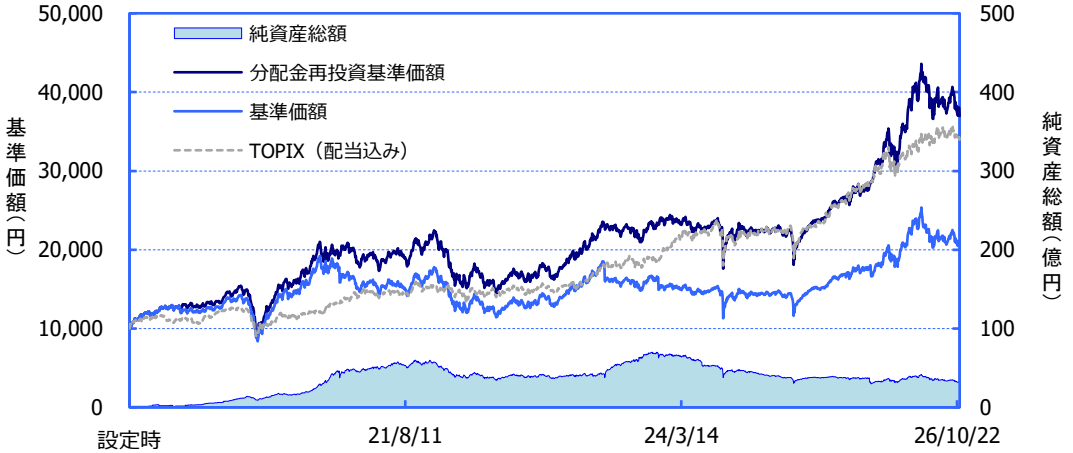
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年10月30日現在

基準価額	20,466 円
純資産総額	31億円

当初設定日（2018年12月26日）～2026年10月30日



期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-5.8 %	-3.5 %
3カ月間	-1.1 %	-0.0 %
6カ月間	+3.8 %	+7.5 %
1年間	+33.0 %	+21.7 %
3年間	+72.1 %	+88.8 %
5年間	+74.0 %	+123.9 %
10年間	-----	-----
設定来	+269.8 %	+239.5 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はTOPIX（東証株価指数・配当込み）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～3期	合計：	1,150円
第4期	(20/12)	1,800円
第5期	(21/06)	600円
第6期	(21/12)	10円
第7期	(22/06)	10円
第8期	(22/12)	60円
第9期	(23/06)	1,800円
第10期	(23/12)	1,500円
第11期	(24/06)	30円
第12期	(24/12)	0円
第13期	(25/06)	190円
第14期	(25/12)	1,500円
第15期	(26/06)	1,200円
分配金合計額		設定来： 9,850円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	78	98.1%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		1.9%
合計	78	100.0%

株式 市場・上場別構成　合計98.1%

東証プライム市場	95.8%
東証スタンダード市場	---
東証グロース市場	2.3%
地方市場・その他	---

組入上位10投資テーマ　合計 93.1%

投資テーマ	比率
気候変動対策	22.4%
DX（デジタルトランスフォーメーション）	17.2%
健康	13.5%
地方創生	9.8%
働き方改革	9.7%
国土強靭化	5.9%
サーキュラーエコノミー	5.8%
スマートファクトリー	3.6%
フィジカルインターネット	2.8%
キャッシュレス	2.4%

※組入上位10投資テーマの比率は、株式ポートフォリオに対するものです。※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。
※投資テーマを複数設定している銘柄に関しては、按分し計算しています。

組入上位10銘柄　合計31.3%

銘柄名	東証33業種名	比率
リクルートホールディングス	サービス業	4.8%
キオクシアホールディングス	電気機器	4.3%
野村総合研究所	情報・通信業	3.3%
日本電気	電気機器	3.2%
北洋銀行	銀行業	3.1%
フルヤ金属	その他製品	3.1%
大同特殊鋼	鉄鋼	2.6%
富 士 通	電気機器	2.5%
アシックス	その他製品	2.1%
西日本フィナンシャルHD	銀行業	2.1%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

規模別構成

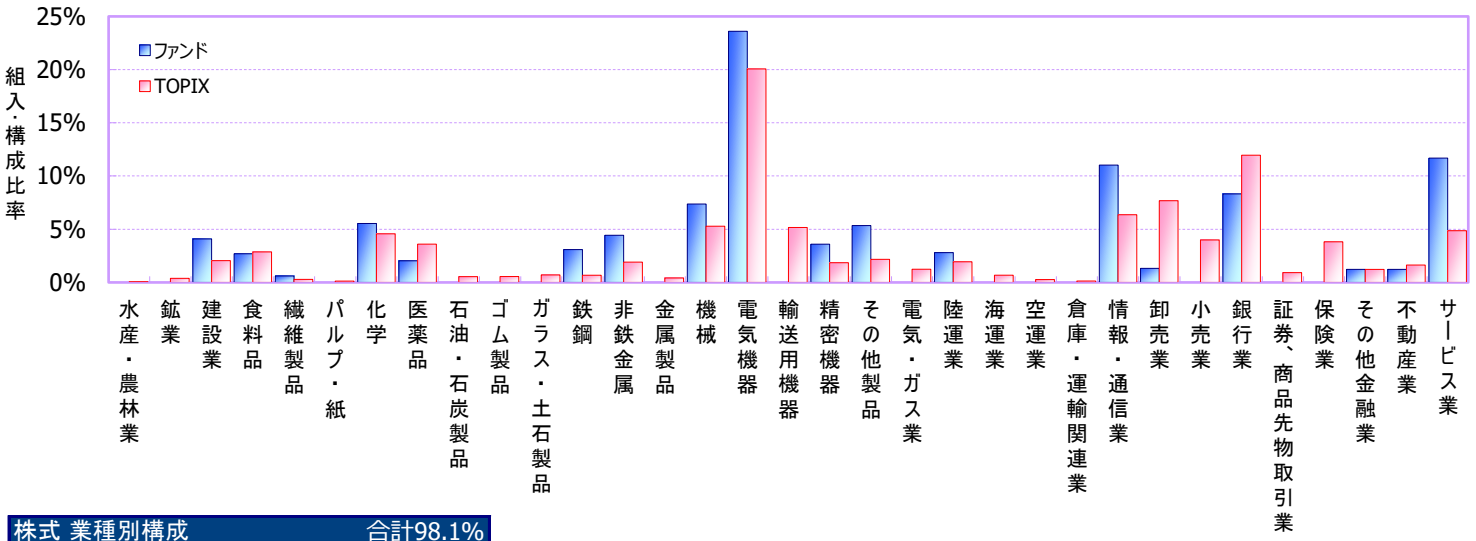
※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

規模			比率	銘柄数
TOPIX	時価総額規模別	超大型(TOPIX Core30)	10.0%	6
		大型(TOPIX Large70)	24.1%	12
		中型(TOPIX Mid400)	28.6%	23
		小型(TOPIX Small)	34.9%	34
		その他	0.0%	0
東証プライム(除くTOPIX)			0.0%	0
東証スタンダード(除くTOPIX)			0.0%	0
東証グロース(除くTOPIX)			2.4%	3
名証等			0.0%	0
新規上場銘柄等			0.0%	0
合計			100.0%	78

※「その他」は主に東証プライムに所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



株式 業種別構成

合計98.1%

東証33業種名	比率
電気機器	23.1%
サービス業	11.5%
情報・通信業	10.8%
銀行業	8.2%
機械	7.2%
化学	5.4%
その他製品	5.2%
非鉄金属	4.3%
建設業	4.0%
その他	18.2%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

＜株式市況＞
国内株は下落しました。AI・半導体銘柄を中心に上昇して始まりましたが、月半ばに米コアウィーブの信用不安が表面化し、AI・半導体関連株を中心に下落しました。その後もAI投資の持続性に対する懸念が燻る中、同関連銘柄の株価は一進一退の展開となったほか、景気減速への警戒感から景気敏感株にも売りが広がり、月末にかけて軟調に推移しました。

＜運用経過＞
売買については、成長性に比べて割安感のある銘柄、今後の利益率向上が期待できる銘柄、従来よりも成長率が高まると判断した銘柄などを買い付けました。一方、株価上昇により割安感が薄れた銘柄、長期的な成長ストーリーに変化が生じた銘柄、今後の成長鈍化や業績悪化が警戒される銘柄などを売却しました。
当ファンドの基準価額は、下落しました。半導体関連銘柄等が下落しました。

＜今後の運用方針＞
AI投資を巡る警戒感は高まっているものの、AI設備投資の成長ストーリーは崩れておらず、中長期的な上昇基調は維持されると想定します。個別企業の業績モメンタムも堅調であるほか、米中間選挙後から任期3年目にあたる来年にかけては、投資家がリスクをとりやすいタイミングであることも、相場全体の下支えになると見込みます。
投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナブル投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強靭化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。
ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で事業を拡大できる銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド関連銘柄、宇宙関連銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、車載IT関連銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

＜上位10銘柄のご紹介＞

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

	銘柄名	投資テーマ分類※
	銘柄紹介	
1	リクルートホールディングス	働き方改革
	「リクナビ」、「Indeed」、「ホットペッパービューティー」などを運営しています。同社は、世の中に溢れる「情報」を、圧倒的な速さと便利さで必要とする人々のもとへ届け、未来のあたりまえを創り社会の「不」（不満・不便・不安）を解消し、誰もが自身自身に最適な選択肢と出会える機会を提供することを目指しています。テクノロジーを用いて、就業の間までの時間を短縮することや生産性の向上を支援することにより働き方改革に貢献することが期待されます。	
2	キオクシアホールディングス	気候変動対策
	NAND型フラッシュメモリやSSDを開発・製造する半導体メーカーです。スマートフォンやPC、データセンター等の記憶装置の進化を支えています。AIやクラウドサービスの発展に寄与し、デジタル社会の基盤づくりに欠かせない存在です。高速・大容量のメモリを製造することで、AIを代表とするデジタル社会の進化に貢献することが期待されます。	
3	野村総合研究所	ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）
	国内大手のコンサルティング・ITサービス企業です。業界屈指のコンサルティング力、金融業界で高いシェアを誇る共同利用型システムが特徴です。今後は、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献することが期待されます。	
4	日本電気	ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）
	ITサービスと社会インフラの2つの事業領域を核として、国内外に事業を展開する大手総合電機メーカーです。生体認証技術や、AI、セキュリティ、ネットワーク技術など、高度な最先端技術で社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献することが期待されます。	
5	北洋銀行	地方創生
	北海道を地盤とする地方銀行です。半導体工場のRapidus（ラピダス）や洋上風力発電などにより、北海道の経済波及効果に期待が高まる中、今後、同社は地方創生に貢献することが期待されます。	
6	フルヤ金属	気候変動対策、サーキュラーエコノミー
	レアメタルであるPGM（プラチナグループメタル）を原材料に多様な高付加価値製品を開発、製造、販売しています。加工難度の高いイリジウムやルテニウムを加工する同社独自の技術により、高いシェアを獲得しています。また、使用済みの貴金属製品からレアメタルを回収・精製するリサイクル事業にも取り組んでおり、希少資源の有効活用を通じてサーキュラーエコノミーに貢献することが期待されます。	
7	大同特殊鋼	気候変動対策、サーキュラーエコノミー
	大同特殊鋼は、自動車や産業機械、電子機器に使われる特殊鋼を製造する素材メーカーです。高強度材や工具鋼、電炉によるリサイクルで安全・省エネ・長寿命化とCO2削減に貢献し、半導体装置やロボットの性能向上も支えます。今後は低炭素鋼やEV・再エネ・半導体向け材料をさらに拡充し、脱炭素とデジタル社会の進展に貢献することが期待されます。	
8	富士通	働き方改革、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）
	国内のITサービス大手です。「Fujitsu Uvance」の拡大により、働き方改革やDX(デジタルトランスフォーメーション)などの様々な社会課題の解決に貢献することが期待されます。	
9	アシックス	健康
	スポーツ用品・サービスを展開するグローバル企業です。「健全な身体に健全な精神があれかし」という創業哲学の下、世界中の人々の心身の健康と幸福に貢献することを目指しています。一般財団法人ASICS Foundationを通じて、社会的・経済的に困難な状況にある青少年、障がい者、女性などへの運動・スポーツを通した支援も行っており、誰もがスポーツの価値に触れられる社会の実現に貢献することが期待されます。	
10	西日本フィナンシャルHD	地方創生
	九州を地盤とする金融グループです。中核銀行の西日本シティ銀行は「地域の発展なくして、当行の発展なし」を掲げ、金融リテラシー教育や地域企業支援、文化振興、SDGs推進などに取り組んでいます。金融機能と地域に根ざしたDX・コンサルティングを組み合わせることで、九州の中小企業の成長や地域経済の活性化など、地方創生に貢献することが期待されます。	

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・「社会が抱える課題」の中から投資テーマを選定します。

・投資テーマに沿った企業の中から徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

・毎年 6 月 25 日および 12 月 25 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 当ファンドは特定の業種へ偏った投資となる場合があり、その場合は、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)		年率1.573% (税抜1.43%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年10月30日　現在

社会課題解決応援ファンド（愛称：笑顔のかけはし）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。